

令和4年度結婚新生活支援事業実施計画書 個票

市 町 村 名	山梨市					
事 業 メ ニ ュ ー	結婚新生活支援事業					
区 分	結婚新生活支援					
関 連 事 業 メ ニ ュ ー	新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)					
個 別 事 業 名	令和4年度山梨市結婚新生活支援事業					
実施期間	交付決定日		～	令和5年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,200,000 円		補助率:	1/2 (交付金所要額: 600,000 円)		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>山梨市の出生数は平成26年には243人であったが、令和元年には200人と減少傾向にある。また、令和元年度の合計特殊出生率においても、国の1.36の指数とは同数であるが、県の合計特殊出生率(1.44)に比べると低い水準にある。さらに、本市の婚姻率は人口1000人当たり3.5%、令和2年の婚姻数も91件と依然低い水準にあり、本市にとって少子化が大きな課題となっている。</p> <p>このような状況において、本市では平成29年に総合計画「第2次山梨市まちづくり総合計画」を策定し、長期ビジョンの1つとして「安心して子どもを産み、育てられるまち」を目指し、支援・事業を行っている。その中の1つとして、本市では、結婚相談所の開設やイベントを実施することで、出会いの場の提供を行い、年間平均1～2件の成婚に繋がっている。</p> <p>しかしながら、当市の結婚支援や子育て支援では結婚をした後、初期費用の負担が大きい新生活を開始するための支援が乏しく、新婚世帯等からそのような支援を求められている。</p> <p>そこで、本市では本事業を活用し、夫婦生活を開始する一助となるよう、結婚・出産・子育て期における切れ目のない支援を実現するため本事業を「結婚支援」に位置づけ実施するものとする。</p>					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要					
	・国費を活用した事業開始年度		令和4年度			
	【補助対象要件】					
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
【その他独自要件】						
2. ①申請見込み世帯数	4		世帯	世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下		世帯	左記以外	世帯	
【積算根拠】						
4件(支給見込み世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2=60万円 上記の支給見込み世帯数は、他市町村における支給実績(同規模市における実績が3件)及び令和3年までに空き家移住対策や結婚支援対策にて受けた相談件数(来場者約30人の内4～5件)を引用した。						
②継続補助の見込	0		世帯	世帯		
対象経費支出予定額	0		円	円		
3. 広報の実施予定						
市HP・広報で周知するとともに、チラシを作成し引っ越し業者に配架を依頼する予定。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		相談事業等における成婚・カップル数	組	20 (令和5年度)	17 (令和元年度)
	子育て支援拠点利用者数	人	4095 (令和5年度)	3723 (平成30年)	
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.36 (令和元年度)	
	婚姻件数		件	91 (令和2年人口動態統計)	
	婚姻率		%	3.5 (令和2年人口動態統計)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	75	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	50	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」		%	100	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	山梨県や山梨市の公共施設等でのチラシ・申請書配布を行うとともに、県及び市HPや市広報誌での広報を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	引越し業者等に対し、チラシ配架等について協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。